

国民の自由をおびやかす重大問題です

学問、言論、表現、信教…

学術会議への介入は国民全体の問題です。「国の最高権力者が『意に沿わないものは理由なく切る』と言いだしたら、国中にその空気が広がる」(山極寿一・前学術会議会長)からです。“もの言えぬ社会”を許してはなりません。



学問への弾圧のきっかけとなった滝川事件を報じる「帝国大学新聞」1933年4月10日付

こっそり

法解釈変更

政府は「推薦の通り任命しなくてもよい」が「内閣法制局の了解を得た一貫した考え」といいますが、“推薦者は拒否しない”が本来の解釈(83年答弁)。それを2年前にこっそり変更したのです。

繰り返してはならない

戦前の誤り

国会で決まった法解釈を内閣の一存で変えるとは、まるでクーデター。強権で異論を排除するなど許されません。軍事研究に科学者が動員され戦争の道具とされた戦前の誤りを繰り返してはなりません。

制度解説

衆院選挙投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

コロナ「検査・保護・追跡」の抜本的強化を

新型コロナウイルス感染拡大の「第3波」が到来。共産党の志位和夫委員長は12日、緊急対応を求める提言(下)を発表しました。

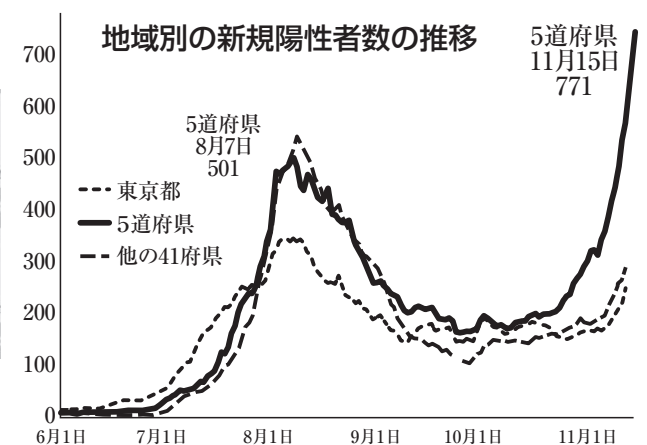
日本共産党

志位委員長が提言



政府の対策は従来の延長

線上、PCR検査も8月のピーク時を下回ったままです。提言では▼「爆発的な感染」を抑止するために、従来のクラスター対策でなく、感染急増地での「面の検査」＝無症状感染者の把握・保護のための「大規模・地域集中的検査」



厚生労働省公表データによる新規陽性判明者数の後方7日間移動平均値、単位:人。最新の11月15日はNHK集計データによる。5道府県は、北海道、大阪、愛知、神奈川県、埼玉

▼病院や介護・福祉施設、保育所や幼稚園、学校などでの定期的な検査＝「社会的検査」を強調。陽性者の把握・保護へ、感染追跡とそのための体制強化を求めています。

- ①「大規模・地域集中的検査」「社会的検査」を、政府の大方針にすえ、推進を
- ②感染追跡を専門に行うトレーサーを確保し、保健所の体制を抜本的に強化する
- ③「医療崩壊」を絶対に起こさないために、医療機関の減収補てん、宿泊療養施設の確保を

近畿民報

2020年11月 No.3(第439号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。